

財務諸表（平成27年度）

1 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。

社会情勢の変化の中で、地方公共団体においても、財産情報への関心の高まりや、税金の徹底した効率的な活用が求められており、とりわけ経営資源の状況と経営資源を調達するための財源の状況を示す新たな財政指標として、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成11年度決算から貸借対照表（旧総務省方式）の作成に取り組んできたところです。

今回、さらなる資産・債務の適切な管理を進めることから「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、総務省方式改訂モデルで、平成27年度決算の時点（平成28年3月31日現在）での貸借対照表を作成しました。

貸借対照表の左側の借方は、向日市の一般会計の資産額を表しており、一方、この資産がどのような資金により調達されているのかを示すのが右側貸方の負債、純資産の部です。

【資産の部】

（1）公共資産

公共資産は、市町村が毎年国に報告している「地方財政状況調査表」いわゆる「決算統計」に基づき、昭和44年度以降支出した普通建設事業費の合計額を、取得価格とみなして表示しています。

また、土地を除き、有形固定資産の減価償却費は、使用費目別に設定された耐用年数に基づき算定しました。

各区分の主な施設は次のとおりです。

- ①生活インフラ・国土保全-----道路、河川、街路、公園、市営住宅等
- ②教育-----小・中学校、地区公民館、図書館、市民体育館、市民温水プール等
- ③福祉-----保育所、老人福祉センター、福祉会館
- ④環境衛生-----保健センター、ごみ収集車
- ⑤産業振興-----農道等の農業基盤施設、観光案内板
- ⑥消防-----防災センター等
- ⑦総務-----市庁舎、市民会館、コミュニティセンター

これら公共資産の合計は、平成28年3月31日現在（以下同年月日）で、土地が231億7,891万6千円、施設が222億7,189万3千円、合わせて、454億5,080万9千円となりました。

(2) 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、又は現在、現金化しない資産を、投資その他の資産として計上しています。

主なものは、財団法人等への出資金、向日市が第三者に貸付を行っている貸付金、地域福祉の充実や公園整備といった特定の目的のために、預金で積み立てられている特定目的基金などです。

これら、投資等の合計額は、8億6,953万円となりました。

(3) 流動資産

現金・預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。内訳は、将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金である財政調整基金や、平成27年度末に、向日市が保有している現金及び金融機関に預けている預金である歳計現金額、また、年度末までに回収できなかった税金、分担金負担金、使用料などの未収金額で、合計額は、32億3,541万4千円となりました。

以上、公共資産、投資等、流動資産を合わせた、向日市の所有する資産合計は、495億5,575万3千円と算定しました。

次に、右側の負債、純資産の部ですが、

【負債の部】

(1) 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債、退職手当引当金を固定負債として計上しています。

地方債欄は、向日市が発行した地方債のうち、平成29年4月1日以降に返済が予定される金額です。

退職手当引当金は、年度末に在籍している一般会計に係る職員が全員退職すると仮定した場合に支払う退職手当額を記入しています。

(2) 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しており、翌年度償還予定額は、向日市が発行した地方債のうち、平成29年3月31日までに返済が予定される元金償還額です。

これらから、固定負債は、地方債が137億3,038万4千円、退職手当引当金が24億5,074万2千円で、合わせて161億8,112万6千円、また、流動負債は、翌年度の地方債償還予定額9億7,917万4千円となりました。

これらを合わせて、負債合計は、171億6,030万円と算定しました。

【純資産の部】

営利活動を目的としない地方公共団体の貸借対照表であることから、資本、持分等の名称を避け、「純資産」の呼称を用いています。

向日市の資産形成の純額を表すもので、本市の純資産は、323億9,545万3千円となりました。

この純資産の内訳は、国や府からの補助85億5,631万8千円、市税等の一般財源により形成された資産額328億1,023万1千円、その他一般財源等△89億7,109万6千円となりました。

貸借対照表を人口で割った市民一人当たりの額では、平成27年度末の市民一人当たりの資産の額は89万7千円、負債の額は31万1千円、純資産は58万6千円となり、平成26年度末の資産の額が90万1千円、負債の額が31万2千円、純資産が58万9千円であることから、市民一人当たりの資産の額は、前年度に比べて4千円の減、負債の額は1千円の減となりました。

貸借対照表 (比較)

(単位：千円)

借	方		貸	方	
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	13,448,687	13,730,384
① 生活インフラ・国土保全	18,559,061	18,643,338	(2) 長期未払金		
② 教 育	19,377,729	19,477,595	① 物件の購入等	0	0
③ 福 祉	3,005,031	2,906,296	② 債務保証又は損失補償	0	0
④ 環 境 衛 生	277,513	280,683	③ そ の 他	0	0
⑤ 産 業 振 興	309,648	356,100	長期未払金計	0	0
⑥ 消 防	673,243	635,516	(3) 退職手当引当金	2,612,434	2,450,742
⑦ 総 務	3,146,442	3,151,281	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産計	45,348,667	45,450,809	固 定 負 債 合 計	16,061,121	16,181,126
(2) 売却可能資産	0	0	2. 流動負債		
公 共 資 産 合 計	45,348,667	45,450,809	(1) 翌年度償還予定地方債 短期借入金	906,704	979,174
2. 投資等			(2) (翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未 翌 年 度 支 払 予 金 定 当	0	0
① 投資及び出資金	68,001	68,001	(4) 退 職 手 当 引 当 金	0	0
② 投資損失引当金	0	0	(5) 賞 与 引 当 金	0	0
投資及び出資金計	68,001	68,001	流 動 負 債 合 計	906,704	979,174
(2) 貸付金	0	0	負 債 合 計	16,967,825	17,160,300
(3) 基金等			【純資産の部】		
① 退職手当目的基金	0	0	1. 公共資産等整備 国県補助金等	8,506,508	8,556,318
② その他特定目的基金	313,233	335,730	2. 公共資産等整備 一般財源等	32,699,624	32,810,231
③ 土地開発基金	442,552	442,554	3. その他一般財源等	△ 9,121,164	△ 8,971,096
④ その他定額運用基金	2,000	2,000	4. 資産評価差額	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	純 資 産 合 計	32,084,968	32,395,453
基金等計	757,785	780,284	流 動 資 産 合 計	2,857,343	3,235,414
(4) 長期延滞債権	20,997	21,245	資 産 合 計	49,052,793	49,555,753
(5) 回収不能見込額	0	0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,052,793	49,555,753
投 資 等 合 計	846,783	869,530			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	2,151,053	2,167,191			
② 減債基金	10,524	10,778			
③ 歳計現金	455,541	816,992			
現金・預金計	2,617,118	2,994,961			
(2) 未収金					
① 地方税	239,977	240,225			
② その他	248	228			
③ 回収不能見込額	0	0			
未収金計	240,225	240,453			
流 動 資 産 合 計	2,857,343	3,235,414			
資 産 合 計	49,052,793	49,555,753			

2 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成とはならない行政サービスが一定の比重を占めており、行政活動によって必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

行政コスト計算書は、行政サービスのために地方公共団体がどのように活動をしたかをコスト面から把握するもので、企業会計における損益計算書と同じものです。

また、把握したコストと行政活動の効果を対比することにより、行政活動の効率性を判断する材料になると考えられます。

このため、行政コスト計算書では、正確なコストを把握するため、行政運営上のコストに減価償却費を経費として加える反面、貸借対照表で明らかにした投資的経費や積立金、地方債の償還元金など資産形成となる経費を除いています。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計で言えば、費用に該当するもので、地方公共団体が行政サービスの提供に要したコストを表しています。

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示し、目的別経費と性質別経費を合わせた表示となっています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類したものです。

性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、次の表のとおり、大きく4つに分類しています。

1	人件費、退職手当引当金繰入等
2	物件費、維持補修費、減価償却費
3	社会保障給付、補助金等、 他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

「1」欄は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額等の「人にかかるコスト」を計上しています。

「2」欄は、主に、地方公共団体が最終消費者となっている経費で、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」を計上しています。

「3」欄は、他の主体に移転して効果が出てくる経費で、社会保障給付、補助金等や、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」を計上しています。

「4」欄は、上記に属さない経費で、公債費の利子や不納欠損額等の「その他のコスト」を計上しています。

これらにより、経常行政コスト（費用）の合計は、158億7,423万9千円となりました。

(2) 経常収益

経常収益は、企業会計で言えば、収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入で、その性質により、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類しています。

「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」欄は、それぞれ使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額に未収金を加えた額を計上しています。

これら経常収益の合計は、5億1,677万7千円となりました。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、153億5,746万2千円となりました。

この経常行政コスト（費用）のうち、行政組織内で使われる人件費や物件費など、人、物にかかる経費は63億3,831万7千円で、費用の39.9%を占め、扶助費や補助費等の市民へのソフトサービスとして支出される移転支的的な経費は93億8,571万7千円で、費用の59.1%を占めています。

また、平成27年度の経常行政コストを人口で割った、市民一人当たりの経費は、28万7千円で、内訳は、福祉で14万7千円、教育で3万5千円、生活インフラ・国土保全で2万4千円、総務で2万8千円、環境衛生で2万7千円、消防で1万5千円となりました。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,020,952	19.0%	219,009	470,436	957,945	258,494	55,435	15,535	810,949	233,149	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	169,830	1.1%	14,281	22,768	59,408	16,541	3,548	270	49,621	3,392	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	3,190,782	20.1%	233,290	493,204	1,017,353	275,035	58,983	15,805	860,570	236,541	/	/	0
2	(1)物件費	2,149,694	13.5%	66,237	685,947	225,620	621,133	11,918	33,667	496,117	9,055	/	/	0
	(2)維持補修費	70,799	0.4%	34,753	27,015	3,706	568	0	688	4,069	0	/	/	0
	(3)減価償却費	927,042	5.8%	268,464	412,662	107,362	8,489	28,769	37,727	63,569	/	/	/	0
	小 計	3,147,535	19.8%	369,454	1,125,624	336,688	630,190	40,687	72,082	563,755	9,055	/	/	0
3	(1)社会保障給付	4,730,907	29.8%	/	38,640	4,686,002	6,265	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,121,738	13.4%	25,114	270,604	273,101	570,334	112,782	722,745	146,107	951	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,467,919	15.5%	717,193	0	1,750,728	0	0	0	△ 2	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	65,153	0.4%	761	0	62,874	0	1,518	0	0	/	/	/	0
	小 計	9,385,717	59.1%	743,068	309,244	6,772,705	576,599	114,300	722,745	146,105	951	/	/	0
4	(1)支払利息	150,205	0.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	150,205	/	0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	150,205	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	150,205	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,874,239	/	1,345,812	1,928,072	8,126,746	1,481,824	213,970	810,632	1,570,430	246,547	150,205	0	0
(構 成 比 率)		/	/	8.5%	12.1%	51.2%	9.3%	1.3%	5.1%	9.9%	1.6%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	263,905	/	3,520	752	149,563	8,734	3	0	16,196	0	0	/	/	0	85,137
2 分担金・負担金・寄附金 c	252,872	/	69,400	1,000	134,764	8,001	1,396	0	32,377	0	0	/	/	0	5,934
経常収益合計 (b + c) d	516,777	/	72,920	1,752	284,327	16,735	1,399	0	48,573	0	0	/	/	0	91,071
d/a	3.26%	/	5.4%	0.1%	3.5%	1.1%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	15,357,462	/	1,272,892	1,926,320	7,842,419	1,465,089	212,571	810,632	1,521,857	246,547	150,205	0	0	0	△ 91,071

3 貸借対照表を活用した財務分析

(1) 純資産構成比率

一般企業の財務分析資料である自己資本比率に相当するものを、純資産構成比率の名称で表し、純資産構成比率により、本市にストックされた負債+純資産のうち、返済義務を負わない資産がどのくらいの割合かを見ることができます。

本市の純資産構成比率は、

$$\text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産}) \times 100 = 65.4\%$$

となりました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合や、負債により、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

すなわち、世代間負担の指標として、社会資本形成の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

$$\text{負債合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{後世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

本市の場合、これまでの世代による社会資本負担比率が、平成26年度は、70.8%であったのが、平成27年度は、0.5ポイント上がり71.3%となっています。

また、後世代による社会資本の負担比率は、平成26年度は、37.4%であったのが、平成27年度は、0.4ポイント上がり37.8%となっています。

これは、平成27年度において、公共資産合計が1億214万2千円増加し、負債は1億9,247万5千円増加したことなどによるもので、本市の将来を見据えた都市基盤の整備などを積極的に行ったためであると考えられます。

(これまでの世代による) 社会資本の負担比率

(単位：百万円.%)

項 目	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産合計 (a)	45,451	45,349	102
純資産合計 (b)	32,395	32,085	310
社会資本負担比率(b/a)	71.3%	70.8%	0.5%

(後世代による) 社会資本の負担比率

(単位：百万円.%)

項 目	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産合計 (a)	45,451	45,349	102
負債合計 (b)	17,160	16,968	192
社会資本負担比率(b/a)	37.8%	37.4%	0.4%

(3) 歳入総額対資産比率

$$\text{資産合計} \div \text{歳入合計} = \text{歳入総額対資産比率 (年)}$$

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで本市が、資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、上記の計算式の分子を「純資産合計」とすることによって、「歳入総額対純資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

歳入総額対資産比率

(単位：百万円.年)

項 目	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
歳入合計 (a)	18,069	18,742	△673
資産合計 (b)	49,556	49,053	503
純資産 (c)	32,395	32,085	310
歳入総額対資産比率 (b / a)	2.74年	2.62年	0.12年
歳入総額対純資産比率 (c / a)	1.79年	1.71年	0.08年

本市は、ストックである資産形成に約2.7年分を、純資産では、約1.8年分の歳入を充当したところです。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重が把握でき、本市の資産形成の特徴を理解することができます。さらに、こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討することにも役立つものと考えられます。

生活インフラ・国土保全	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全の占める割合
教育	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、教育の占める割合
⋮	⋮	⋮
消防	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、消防の占める割合
総務	／ 有形固定資産合計	= 有形固定資産のうち、総務の占める割合

	資産額（百万円）	比率（％）
生活インフラ・国土保全	18,643	41.0
教育	19,478	42.9
福祉	2,906	6.4
環境衛生	281	0.6
産業振興	356	0.8
消防	636	1.4
総務	3,151	6.9
公共資産合計	45,451	100.0

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全、教育の占める割合が全体の約8割となっています。

これは、生活インフラ・国土保全においては、道路、街路整備の累積増加によるもので、教育においては、小中学校の施設整備や市民温水プールなどの建設によるものです。

（5）流動比率

これは短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかを表したものです。

地方公共団体の場合では、翌年度の地方債の償還及び債務負担の支払額に対しどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかということができます。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、平成26年度が315.1で、平成27年度が330.4となり、流動負債の3.3倍の流動資産を保有している状況にあります。

（6）公共施設の運営費及び主要事業のコスト

施設の運営について、人件費や施設運営費に加え、貸借作成時に積算した施設の減価償却費、また、当該施設の建設のために発行した市債の利子等をコストとして積算することにより、正確なトータルコストが把握できるようになります。

施設建設以後、発生する運営経費は年々増大している状況にあり、限られた税金の中で、効率的運営に努めています。

主な施設の運営コストと主な事業を実施していくためのコストは、次のとおりです。

○市民会館運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	6,032	6,016	8,641	6,571	会館使用料	6,307	5,673	5,927	4,511
管理費	20,447	25,403	25,857	16,357	食堂貸付料	810	600	600	300
自主事業費					府支出金	3,900	7,000	7,000	
減価償却費	37,454	37,616	37,958	37,471	国支出金				
公債費利子	298				その他	6,747	6,000	3,384	4,834
計 (a)	64,231	69,035	72,456	60,399	計 (b)	17,764	19,273	16,911	9,645
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	46,467	49,762	55,545	50,754

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ホール・会議室利用人数	51,687人	45,718人	47,354人	46,103人
ホール・会議室利用回数	1,897件	1,810件	1,761件	1,826件
利用者1人当たりの市の支出額	899円	1,088円	1,173円	1,101円
利用1回当たりの市の支出額	24,495円	27,493円	31,542円	27,795円

○コミュニティセンター運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
管理費	15,147	19,199	13,690	15,702	国支出金				
減価償却費	8,848	8,848	8,982	7,248	府支出金				
公債費利子									
計 (a)	23,995	28,047	22,672	22,950	計 (b)	0	0	0	0
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	23,995	28,047	22,672	22,950

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延べ利用人数	54,070人	50,308人	49,117人	49,290人
利用者1人当たりの市の支出額	444円	558円	462円	466円

○老人福祉センター運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	19,653	19,329	20,372	9,192	国支出金				
管理費	38,035	37,980	40,342	33,386	府支出金	1,700			
減価償却費	11,457	11,531	11,689	11,689	その他	420	420	420	420
公債費利子	510	344	177	43					
計 (a)	69,655	69,184	72,580	54,310	計 (b)	2,120	420	420	420
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	67,535	66,879	72,160	53,890

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開館日数	291日	292日	293日	292日
延べ利用者数	66,805人	66,015人	66,438人	63,303人
開館1日平均の市の支出額	232,079円	235,493円	246,280円	184,555円
利用者1人当たりの市の支出額	1,011円	1,042円	1,086円	851円

○公民館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	12,354	8,400	14,107	9,211	管理運営負担金	956	675	671	681
管理費	27,410	22,801	22,555	22,544	国支出金				
減価償却費	11,111	11,111	11,130	11,326	府支出金	1,062			
公債費利子					その他				
計 (a)	50,875	42,312	47,792	43,081	計 (b)	2,018	675	671	681
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	48,857	41,637	47,121	42,400

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延べ利用人数	59,680人	56,436人	56,564人	60,749人
延べ利用回数	4,078回	4,245回	4,069回	4,215回
利用者1人当たりの市の支出額	819円	738円	833円	698円
利用1回当たりの市の支出額	11,981円	9,808円	11,580円	10,059円

○図書館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	53,223	40,919	40,968	41,816	国支出金				
管理費	28,875	27,664	30,932	29,743	府支出金				
減価償却費	5,408	5,408	5,408	5,603	その他	7,112			
公債費利子	598	696	668	593	計 (b)	7,112	0	0	0
計 (a)	88,104	74,687	77,976	77,755	経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	80,992	74,687	77,976	77,755

延べ貸出者人数	平成24年度 86,449人	平成25年度 88,821人	平成26年度 85,766人	平成27年度 89,240人
貸出者1人当たりの市の支出額	937円	841円	909円	871円

○資料館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	18,988	24,353	27,089	23,920	国支出金				
管理費	9,061	7,238	1,694	9,664	府支出金				
計 (a)	28,049	31,591	28,783	33,584	計 (b)	0	0	0	0
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	28,049	31,591	28,783	33,584

開館日数	平成24年度 283日	平成25年度 281日	平成26年度 257日	平成27年度 287日
延べ利用者数	11,993人	12,765人	11,508人	11,362人
開館1日平均の市の支出額	99,113円	112,423円	111,996円	117,017円
利用者1人当たりの市の支出額	2,339円	2,475円	2,501円	2,956円

○天文館運営コスト

(単位：千円)

	経費					収入			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	6,066	6,074	6,598	6,944	使用料	308	524	449	752
管理費	9,781	17,037	15,019	14,216	府支出金		300	2,514	
減価償却費	8,806	8,806	8,821	8,889	その他		30	43	17
公債費利子	84								
計 (a)	24,737	31,917	30,438	30,049	計 (b)	308	854	3,006	769
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	24,429	31,063	27,432	29,280

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開館日数	233日	247日	246日	249日
プラネタリウム総観覧者数	6,902人	7,532人	6,362人	8,551人
開館1日平均の市の支出額	104,845円	125,761円	111,512円	117,590円
観覧者1人当たりの市の支出額	3,539円	4,124円	4,312円	3,424円

○ごみ・し尿収集費

(単位：千円)

	経費					収入			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	147,502	148,080	151,207	150,773	ごみ処分等手数料	5,400	5,534	5,265	5,764
塵芥収集費	313,892	312,898	330,049	322,964	し尿くみとり手数料	1,233	2,024	1,967	1,391
し尿処理費	25,960	25,239	25,549	25,365	府支出金				
乙訓環境衛生組合費	472,561	453,969	511,921	507,847	その他補助金				
減価償却費	2,196	2,196	2,196	2,122					
計 (a)	962,111	942,382	1,020,922	1,009,071	計 (b)	6,633	7,558	7,232	7,155
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	955,478	934,824	1,013,690	1,001,916

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度末世帯数	22,909世帯	23,101世帯	23,369世帯	23,868世帯
年度末人口	54,248人	54,290人	54,471人	55,226人
一世帯当たりの市の支出額	41,708円	40,467円	43,378円	41,977円
1人当たりの市の支出額	17,613円	17,219円	18,610円	18,142円

○保育所運営費（公立）

（単位：千円）

	経 費				収 入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員人件費	709,081	655,113	650,167	619,394	国支出金	2,680		6,529	460
管理費	377,316	347,737	355,004	363,533	府支出金	1,749	2,868	3,567	96
普通建設事業費	3,740	13,883	125,778	4,357	保護者負担金	195,586	158,477	149,221	149,724
減価償却費	30,518	30,538	31,001	34,877	その他	9,157	8,771	8,383	8,656
公債費利子	3,796	3,494	5,233	2,418					
計 (a)	1,124,451	1,050,765	1,167,183	1,024,579	計 (b)	209,172	170,116	167,700	158,936
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	915,279	880,649	999,483	865,643

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保育所入所定員	740人	620人	620人	620人
保育所入所実人員	779人	650人	635人	662人
入所児童1人当たり市の支出額	97,901円/月	112,962円/月	131,097円/月	108,968円/月

○保育所運営費（私立）

（単位：千円）

	経 費				収 入				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保育所運営費委託料	253,077	363,996	410,614	493,952	国支出金	75,147	106,048	127,320	171,050
保育所運営補助金	58,761	97,501	103,562	73,433	府支出金	198,522	88,126	85,834	127,723
施設整備費補助金	159,738			54,715	保護者負担金	79,840	116,323	132,606	133,596
過誤納還付金									
計 (a)	471,576	461,497	514,176	622,100	計 (b)	353,509	310,497	345,760	432,369
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	118,067	151,000	168,416	189,731

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保育所入所定員	250人	430人	430人	447人
保育所入所実人員	285人	424人	466人	489人
入所児童1人当たり市の支出額	34,533円/月	29,654円/月	30,128円/月	32,322円/月

【参考】健康増進施設（向日市民温水プール及びゆめパレア）及び向日市民体育館運営費比較

○健康増進施設運営費（向日市民温水プール及びゆめパレア）（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経費 (a)	39,135	34,478	36,319	33,329
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	39,135	34,478	36,319	33,329

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開館日数	332日	333日	333日	333日
開館1日当たりの市の支出額	117,877円/日	103,538円/日	109,066円/日	100,087円/日

○向日市民体育館運営費（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経費 (a)	41,942	29,715	32,626	28,094
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	41,942	29,715	32,626	28,094

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開館日数	341日	348日	351日	196日
開館1日当たりの市の支出額	122,997円/日	85,388円/日	92,952円/日	143,337円/日

4 資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加減少を意味し、一会計年度の資金収支の状況を表示するものを、資金収支計算書といいます。

公共団体の資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみるもので、年度初めと年度末の資金（歳計現金）の増減内訳を表にしたものです。

活動別に、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分に分けられ、活動区分別に資金調達及びその用途を明確にすることにより、それぞれの活動別の資金収支の内訳及びその収支状況が把握できます。

（1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支で、内訳は、市税、地方交付税、施設利用料や発行手数料等の収入と、人件費、物品の購入、施設の維持管理費、扶助費等の支出です。

経常的収支は、これまでの財政指標である経常収支比率とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

本市の場合、経常的収支額は、21億9,365万1千円となります。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、普通建設事業費と、その財源としての国・府支出金、地方債の発行による収入など、公共資産整備の収支に係る資金です。

本市の場合、公共資産整備収支額は、4億58万7千円のマイナスになります。

社会資本形成を表す公共資産整備による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、この公共資産整備による資金収支のマイナス額を経常的収支による資金収支の黒字額の範囲内に押さえることが必要となります。

また、経常的収支と公共資産整備収支の資金収支の合計額がマイナスになる場合は、その投資支出において、借入金等の外部資金への依存が高まるため、将来を見据えた慎重な検討が必要です。

本市の場合、経常的収支による資金収支21億9,365万1千円と公共資産整備による資金収支△4億58万7千円を合わせると、17億9,306万4千円のプラスとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、貸付による収支、地方債の償還による支出、基金への積立てや、基金からの取り崩し、他会計への繰出金といった投資・財務的収支を記載しており、経常的収支と公共資産整備収支の結果から生じた資金収支の差額を投資・財務的な活動によってどのように補ったのかを表したものです。

本市の場合、投資・財務的収支額は、14億3,161万3千円のマイナスとなります。

この結果、平成27年度末の資金額(現金及び現金同等物)は、前年度繰越残高4億5,554万1千円から、3億6,145万1千円増加し、8億1,699万2千円となりました。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,352,474
物件費	2,149,694
社会保障給付	4,730,907
補助金等	2,117,507
支払利息	150,205
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,911,427
その他支出	70,799
支 出 合 計	14,483,013
地方税	7,320,118
地方交付税	2,683,562
国県補助金等	3,944,593
使用料・手数料	263,905
分担金・負担金・寄附金	176,399
諸収入	123,642
地方債発行額	887,400
基金取崩額	52,339
その他収入	1,224,706
収 入 合 計	16,676,664
経常的収支額	2,193,651

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,029,184
公共資産整備補助金等支出	65,153
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,064
支 出 合 計	1,115,401
国県補助金等	301,556
地方債発行額	374,900
基金取崩額	0
その他収入	38,358
収 入 合 計	714,814
公共資産整備収支額	△ 400,587

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	101,163
基金積立額	90,567
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	539,659
地方債償還額	908,133
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,639,524
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,935
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,211
その他収入	78,765
収 入 合 計	207,911
投資・財務的収支額	△ 1,431,613

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	361,451
期首歳計現金残高	455,541
期末歳計現金残高	816,992

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は732千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,599,389	千円
地方債発行額	△	1,262,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	17,237,938	
地方債元利償還額		1,057,606	
財政調整基金等積立額		15,774	
基礎的財政収支		172,531	千円